

第 122 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

オカモト株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第 16 条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.okamoto-inc.jp/>) に記載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社 20社

主要会社名：

オカモト通商(株)、オカモト化成品(株)、シューテックオカモト(株)、ヒルソン・デック(株)、世界長ユニオン(株)、イチジク製薬(株)、船堀ゴム(株)、理研コランダム(株)、岡本(香港)有限公司、Okamoto U. S. A., Inc.、Siam Okamoto Co., Ltd.、Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC、Okamoto North America, Inc.、Apollotex Co., Ltd.、Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、岡本貿易(深圳)有限公司、Vina Okamoto Co., Ltd.、広東岡本衛生科技有限公司 他

前連結会計年度において持分法適用会社でありました理研コランダム(株)は当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、同社及びその連結子会社2社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました広東岡本衛生科技有限公司は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

非連結子会社 4社

主要会社名：

ホンゴウサービス(株)、Okamoto Vietnam Co., Ltd. 他

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社 0社

持分法適用の関連会社

2社 森川産業(株)、淄博理研泰山涂附磨具有限公司

理研コランダム(株)は、当連結会計年度中に新たに同社の株式の追加取得により、持分法適用の範囲から除外しております。また同社の株式を取得することにより、淄博理研泰山涂附磨具有限公司が関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

5社 ホンゴウサービス(株)、Okamoto Vietnam Co., Ltd. 他

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用手続に関する事項

森川産業(株)の決算日は10月31日であり、淄博理研泰山涂附磨具有限公司の決算日は12月31日であります。森川産業(株)は3月31日にて仮決算を行っております。淄博理研泰山涂附磨具有限公司については、連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えていないため、事業年度の計算書類を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理研コランダム(株)、岡本(香港)有限公司、Okamoto U. S. A., Inc.、Siam Okamoto Co., Ltd.、Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC、Okamoto North America, Inc.、Apollotex Co., Ltd.、Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、岡本貿易(深圳)有限公司、Vina Okamoto Co., Ltd.、広東岡本衛生科技有限公司、理研精密器材(蘇州)有限公司、理研香港有限公司の決算日は12月31日であります。13社とも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

指摘

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	……	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	……	移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法。
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)
在外連結子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づいて支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|----------|--------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 |
| 外貨建預金 | 外貨による固定資産購入等 |
- ③ ヘッジ方針
主として親会社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び外貨建固定資産の購入に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び外貨建預金を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約及び外貨建預金については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた25,830百万円は、「受取手形及び売掛金」20,521百万円、「電子記録債権」5,309百万円として区分されます。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,251 百万円
2. 受取手形割引高	211 百万円
3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
(1) 受取手形	920 百万円
(2) 支払手形	365 百万円
4. 担保資産	
(1) 建物	451 百万円
(2) 土地	39 百万円
計	490 百万円
5. 「4. 担保資産」に対応する債務額	
長期借入金	96 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失の内容

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、無形固定資産	静岡県 榛原郡
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、無形固定資産	茨城県 牛久市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他、無形固定資産	愛知県 豊川市

(経緯)

当社グループは、壁紙事業及び農業用フィルム事業の各事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断したことから、それぞれ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,795 百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 321 百万円、機械装置及び運搬具 1,336 百万円、土地 93 百万円、その他 35 百万円、無形固定資産 8 百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、無形固定資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値においては将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価によっております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 101,996,839 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	785	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	883	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	961	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、通貨関連では外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び外貨建固定資産の購入の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図り、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を一定の間隔で把握する体制としております。また、海外取引において発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。加えて、海外からの固定資産購入に関しては、段階的な決済に対して為替の変動に晒されておりますが、外貨建預金からの支払を行うことで一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品仕入に伴う外貨建営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については海外取引担当部門が、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,676	23,676	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,729	21,729	—
(3) 電子記録債権	5,946	5,946	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,068	18,068	—
資産計	69,421	69,421	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,310	20,310	—
負債計	20,310	20,310	—
デリバティブ取引			
為替予約	△25	△25	—
金利スワップ	—	—	—
デリバティブ取引計	△25	△25	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて時価を算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされた売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされた借入金と一体として処理しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,956 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

【企業結合等に関する注記】

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	理研コランダム(株)
事業の内容	研磨布紙等製造販売、OA器材部材等製造販売事業及び不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

事業基盤強化と持続的成長を図ることを目的とし、双方の経営基盤、事業ノウハウ、経営資源等を融合し、その有効活用を加速させ、企業価値向上を実現するための施策を早期に実施することが必要であると判断し、資本関係を更に深化させる必要があるとの結論に至りました。具体的には生産部門の効率性追求、販売網での連携強化、技術面での交流、生産管理やインフラ面の連携を深めた事業運営を図っていくことが考えられます。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.2%
取得後の議決権比率	50.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、理研コランダム(株)の議決権の50.2%を所有したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた理研コランダム(株)株式の企業結合日における時価	776百万円
企業結合日に追加取得した理研コランダム(株)株式の時価	401百万円
取得原価	1,178百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,526百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,131百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域及び海外において保有資産の有効活用の一環として土地または土地建物を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
3,266	7,059

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 643円79銭
(2) 1株当たり当期純利益 69円89銭

【重要な後発事象に関する注記】

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成 30 年 5 月 10 日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び平成 30 年 6 月 28 日開催予定の第 122 回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成 30 年 10 月 1 日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を 100 株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の 1,000 株から 100 株に変更するとともに、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に維持することを目的として、株式併合（5 株を 1 株に併合）を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成 30 年 10 月 1 日をもって、当社普通株式の単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成 30 年 10 月 1 日をもって、同年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数 5 株につき 1 株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成 30 年 3 月 31 日現在）	101,996,839 株
併合により減少する株式数	81,597,472 株
併合後の発行済株式総数	20,399,367 株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に本株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

④ 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成 30 年 5 月 10 日
株主総会決議日	平成 30 年 6 月 28 日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成 30 年 10 月 1 日（予定）

(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における 1 株当たりの情報は以下の通りであります。

1 株当たり純資産額	3,218.96 円
1 株当たり当期純利益金額	349.45 円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券 時価のあるもの ……

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

(ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 4～17 年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の利息
外貨建預金	外貨による固定資産購入等

(3) ヘッジ方針

当社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び外貨建固定資産の購入に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び外貨建預金を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び外貨建預金については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた10,079百万円は、「受取手形」5,207百万円、「電子記録債権」4,871百万円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 輸出荷為替手形割引高 94 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 - (1) 受取手形 885 百万円
 - (2) 支払手形 254 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 7,017 百万円
 - (2) 短期金銭債務 681 百万円
 - (3) 長期金銭債権 134 百万円(注) 貸借対照表に区分表示したものを除く
4. 有形固定資産の減価償却累計額 52,078 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引による取引高
 - (1) 関係会社に対する売上高 20,668 百万円
 - (2) 関係会社からの仕入高 5,920 百万円
 - (3) 関係会社との営業以外の取引高 469 百万円

2. 減損損失

減損損失の内容

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、無形固定資産	静岡県 榛原郡
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、無形固定資産	茨城県 牛久市

(経緯)

当社は、壁紙事業及び農業用フィルム事業の各事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断したことから、それぞれ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,656百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 285 百万円、機械装置及び運搬具 1,334 百万円、その他 35 百万円、無形固定資産 1 百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、無形固定資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値においては将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び総数
 普通株式 5,457,867 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金		261
賞与引当金に係る法定福利費		37
未払法人事業税等		90
たな卸資産評価損		32
繰延ヘッジ損益		7
その他		12
	小 計	442
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		△ 4
	小 計	△ 4
繰延税金資産(流動)	純額	438
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金		1,681
吸収分割による引継資産評価差額		12
厚生年金基金解散に伴う加入員補填額		122
減損損失		1,201
未払役員退職慰労金		60
有価証券評価損		32
その他		150
	小 計	3,261
評価性引当額		△ 622
	合 計	2,639
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金		△ 106
特別償却準備金		△ 164
合併時受入土地評価益		△ 1,614
その他有価証券評価差額金		△ 3,990
	合 計	△ 5,877
繰延税金負債(固定)	純額	△ 3,237

【関連当事者との取引に関する注記】

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
子 会 社	オカモト化成(株)	(所有) 直接 100%	当社製 品の販 売 役員の 兼任	当社産業資 材関連製品 の販売	5,129	売掛 金	1,203
子 会 社	世界長ユニオン(株)	(所有) 直接 100%	当社製 品の販 売 役員の 兼任	当社シュー ズ製品の販 売 (注)3	843	売掛 金	1,190
子 会 社	Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC	(所有) 間接 100%	当社製 品の製 造 役員の 兼任	当社産業資 材関連製品 の製造・販売	4,472	売掛 金	2,895
関 連 会 社	森川産業(株)	(所有) 直接 20.83% 間接 2.08% (被所有) 0.71%	当社製 品の販 売 役員の 兼任	当社医療・日 用品関連製 品の販売	3,834	売掛 金	318

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. シューズ事業において世界長ユニオン(株)の仕入の大半は親会社を經由しておりますが、実質的に世界長ユニオン(株)が行っていることから親会社は手数料のみ売上計上しており、仕入代行部分は売上計上を行っておりません。但し、売掛金については手数料部分と仕入代行部分の両方で計上を行っていることから、取引高と売掛金残高に大きな開きが生じております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 570円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円61銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成 30 年 5 月 10 日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び平成 30 年 6 月 28 日開催予定の第 122 回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に同じく記載しておりますので、そちらをご参照ください。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における 1 株当たり情報に及ぼす影響は次の通りであります。

1 株当たり純資産額	2,850.09 円
1 株当たり当期純利益金額	238.05 円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。